

令和元年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 令和元年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比 4.6% (1 億 2,811 万円) 増の 29 億 1,837 万 9 千円、歳出も、前年度比 2.6% (6,875 万 2 千円) 増の 27 億 561 万 5 千円となりました。
- これは、役場庁舎及びわくわく西の城体育館の耐震補強工事により、関連する歳入・歳出が増となったことが主な要因です。
- 令和元年度決算における実質収支は、1 億 7,833 万 9 千円の黒字となりました。
- 町債残高は、20 億 4,728 万 7 千円となり、前年度より 1 億 3,804 万 3 千円減少しました。
- 積立金現在高は、15 億 7,855 万 2 千円となり、前年度より 4.0% (6,621 万 8 千円) 減少しました。
- そのうち財政調整基金については、12 億 2,584 万円となり、前年度より 12.2% (1 億 6,998 万 8 千円) 減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より 0.1 ポイント上昇の 91.3%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

令和元年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	2,918,379	2,790,269	128,110	4.6
歳 出 総 額 ②	2,705,615	2,636,863	68,752	2.6
歳入歳出差引③ (①-②)	212,764	153,406	59,358	38.7
翌年度に繰り越すべき財源 ④	34,425	15,938	18,487	116.0
実 質 収 支③-④	178,339	137,468	40,871	29.7

過去 10 年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
実質収支	259	475	274	216	145	251	225	163	137	178

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
町税	731,020	745,942	▲14,922	▲2.0
うち個人町民税	281,754	292,844	▲11,090	▲3.8
うち法人町民税	76,252	81,464	▲5,212	▲6.4
うち固定資産税	303,474	302,841	633	0.2
譲与税・交付金	188,089	177,962	10,127	5.7
地方交付税	958,827	959,722	▲895	▲0.1
分担金・負担金・使用料・手数料	43,646	74,068	▲30,422	▲41.1
国・県支出金	365,256	281,937	83,319	29.6
繰越金	153,406	178,460	▲25,054	▲14.0
町債	79,000	101,531	▲22,531	▲22.2
うち臨時財政対策債	72,100	92,331	▲20,231	▲21.9
その他	399,135	270,647	128,488	47.5
合計	2,918,379	2,790,269	128,110	4.6

【主な増減要因】

○町税

個人町民税と法人町民税の減収により、2.0%減の7億3,102万円となりました。

○譲与税・交付金

地方特例交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて5.7%増の1億8,808万9千円となりました。

○地方交付税

特別交付税が減となったため、0.1%減の9億5,882万7千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

保育料の無償化に伴い、保育所保育料が減となったため、41.1%減の4,364万6千円となりました。

○国・県支出金

役場庁舎及びわくわく西の城体育館耐震補強工事に伴い、国庫支出金が増となったことなどにより、29.6%増の3億6,525万6千円となりました。

○繰越金

平成30年度の決算剰余金の減少に伴い、14.0%減の1億5,340万6千円となりました。

○町債

消防関係の町債発行額の減少に伴い、22.2%減の7,210万円となりました。

○その他

財政調整基金の取り崩しなどの増により、47.5%増の3億9,913万5千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	557,656	590,057	▲32,401	▲5.5
	扶助費	275,142	246,209	28,933	11.8
	公債費	229,392	230,761	▲1,369	▲0.6
物件費		418,132	398,520	19,612	4.9
補助費等		491,174	455,720	35,454	7.8
投資的経費		261,474	211,221	50,253	23.8
	普通建設事業費	250,380	211,221	39,159	18.5
	災害復旧事業費	11,094	0	11,094	皆増
繰出金		271,481	269,103	2,378	0.9
その他		201,164	235,272	▲34,108	▲14.5
合計		2,705,615	2,636,863	68,752	2.6

【主な増減要因】

○人件費

職員の定年退職による若返りなどにより、5.5%減の5億5,765万6千円となりました。

○扶助費

障害福祉サービスや自立支援医療給付などの利用者の増により、11.8%増の2億7,514万2千円となりました。

○公債費

平成10年度に発行した米沢保育所建設に係る町債の償還が完了したことなどにより、0.6%減の2億2,939万2千円となりました。

○物件費

一般廃棄物処理委託料の増などにより、4.9%増の4億1,813万2千円となりました。

○補助費等

多面的機能支払交付金や香取広域市町村圏事務組合負担金の増などにより、7.8%増の4億9,117万4千円となりました。

○投資的経費

役場庁舎・わくわく西の城体育館耐震補強工事に伴う普通建設事業費及び台風被害による災害復旧費が増加したため、23.8%増の2億6,147万4千円となりました。

○繰出金

介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、0.9%増の2億7,148万1千円となりました。

○その他

公共施設整備基金積立金の減少などにより、14.5%減の2億116万4千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減率
町債残高	2,047,287	2,185,330	▲138,043	▲6.3
臨時財政対策債	1,606,704	1,670,487	▲63,782	▲3.8
上記以外	440,583	514,843	▲74,260	▲14.4

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
町債残高	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047
臨時財政対策債	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607
上記以外	1,285	1,014	815	730	762	714	658	594	515	440

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,578,552	1,644,770	▲66,218	▲4.0
財政調整基金	1,225,840	1,395,828	▲169,988	▲12.2
上記以外	352,712	248,942	103,770	41.7

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
積立金現在高	839	903	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579
財政調整基金	696	763	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226
上記以外	143	140	163	166	156	124	123	119	440	353

7. 財政指標

○経常収支比率 91.3%

臨時財政対策債の減などにより、前年度より0.1ポイント上昇して91.3%となりました。

過去10年間の経常収支比率の推移 (単位: %)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
経常収支比率	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3	83.2	86.9	90.0	91.2	91.3

○健全化判断比率 (4指標)

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 4.5% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 0.2 ポイント上昇しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位: %)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.4	5.7	2.7	0.9	1.9	3.0	4.3	4.5
将来負担比率	0.4	—	—	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費 (経常的経費) に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源 (経常一般財源) の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費 (借り入れた資金の償還費用) による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4指標のうち1つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

- ・役場庁舎耐震改修事業 5, 443万円
- ・わくわく西の城体育館耐震改修事業 3, 408万円
- ・町道新宿松崎線整備事業 (測量調査業務) 1, 826万円
- ・町道毛成堀籠線整備事業 (設計業務) 1, 122万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 4, 417万9千円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 7億 663万1千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	422,181	153,237	3,761	265,183
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	255,344	41,107	0	214,237
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	29,106	1,545	0	27,561
合 計	706,631	195,889	3,761	506,981

一般財源のうち地方消費税交付金 (44,179)
 差し引き (462,802)

10. 今後に向けて

- 令和元年度は、個人町民税・法人町民税を始めとした町税が減額となり、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、役場庁舎及びびわくわく西の城体育館の耐震補強工事などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。